

民間企業を育成し、 途上国の 経済成長を促す

所得を向上させ、財政を支える

民間企業を育成・強化。

イノベーションや投資も推進し、

質の高い経済成長の実現へ。

起業家や企業の競争力を向上させ、
産業・投資政策やビジネス環境を
整備し、金融アクセス等を改善。
民間企業が成長するための
環境を整えます。
また現地企業と日本企業の
協働を進め、連携を強化し、
双方の経済の強靱化を目指します。



途上国の一人あたりの付加価値は、
欧米に比べてわずか約2%

民間企業は、多くの国で国内総生産（GDP）の大部分を生み出していることからわかるように、国の持続的な経済成長の源泉です。企業が納める税金は国のインフラ整備の貴重な財源となり、また雇用によって人々の生活を支えています。ところが途上国では、産業の中でも重要な牽引役である製造業で一人あたりが生み出す付加価値が、欧米の4,500USドルに対し、100USドルと、わずか約2%にとどまっています。たとえば、高所得国では産出した農産物の98%が国内で加工されていますが、途上国では30%にすぎません。途上国には、アグリビジネスに大きな可能性があると言えます。

途上国の経済成長のためには、製造業を営む民間企業の持続的な発展が不可欠です。世界の企業の約9割は製造業の中小・中堅企業で、雇用の50~60%を創出しています。途上国においてもまずは規模の小さな民間企業を立ち上げ、成長を促すことがこれからの経済発展において重要です。

製造業において
1人あたりの
付加価値は

途上国

100USドル

欧米
4500USドル世界の企業の9割が
生産加工と製造に携わる

中小・中堅企業

雇用の50~60%を創出

新型コロナウイルスで景気が後退した一方、
産業のデジタル化やグリーン化が加速

多くの途上国において、民間企業の成長は困難な状況にあり、特にアフリカは、一人あたりのGDP成長率と所得水準の両方が低いです。さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年の世界の一人あたりGDP成長率はマイナス3.1%と、1929年の大恐慌以来の深刻な景気後退に陥りました。一方で、伝統的な製造業を軸とした産業振興モデルが変化。感染症拡大の影響も受け、産業はデジタル化やグリーン化が加速しています。

途上国のデジタル化に対する適応力の高さを目の当たりにし、日本が途上国に学び、その技術革新が逆流するリバース・イノベーションを積極的に導入、共創することが重要です。

新型コロナウイルスの影響で
2020年は1人あたりの
GDP成長率が
マイナス
3.1%

*IMF 2021年10月発表

日本とJICAは、なぜ取り組むのですか？

「三方よし」の日本型経営は、持続的な発展に役立ちます

戦後、日本は製造業を中心とした急速な経済成長を果たしました。製造業を発展させたい途上国の関係者は、日本の製造業の現場で、品質や生産性の向上を促進した「カイゼン」の取り組みに、早くから大きな関心を示しています。また、途

上国が今後、デジタル化やグリーン化を推進するなかで、利益だけを追求するのではなく、取引先や消費者などの買い手と社会にとっても好ましい対応をする「三方よし」の日本型企業経営は、途上国企業の持続的で質の高い成長の役に立ちます。

協力方針 1 「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」の推進

アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）と交わした2017年の協力覚書に基づき、日本の高度経済成長を支えた品質・生産性向上アプローチ、「カイゼン」活動を普及させ、協力する取り組み。アフリカでのカイゼン事例研究を出版、政策レベルでの理解を促す一方で、ハンドブック等を作成してカイゼン活動の標準化を図ります。さらにカイゼン年次会合を通じて、グローバルネットワークの形成を推進。エチオピアやタンザニアなどの8か国を拠点国とし、政府系企業支援機関や民間コンサルタントから成る企業支援サービス提供モデルを構築します。

カイゼンがより効果的に民間企業の成長に役立つ仕組みを作り、経営面も含めた包括的な支援にも対応。アフリカの工業化に貢献しています。



2021年8月にタンザニアで開催されたアフリカカイゼン年次会合。130名以上が会場に集い、160名以上がオンラインで参加する、初のハイブリッド形式で実施。

GOAL → 現地企業の生産性の向上を目指します

協力方針 2

社会課題の解決に挑む
スタートアップ支援、「Project NINJA」

「Project NINJA」は、途上国の社会的課題の解決に挑むスタートアップ支援を目的とし、2020年に始まった取り組み。「NINJA」は「Next Innovation with JAPAN」の略称です。スタートアップの育成や日系企業を含む海外企業との連携、ベンチャー投資や社会問題の解決を目指すインパクト投資の促進、政策提言などを進めます。たとえば、アフリカ地域19か国ではコロナ禍で生じた変化に対応した革新的なビジネスアイデアをもつスタートアップを対象にコンテストを開催。またアフリカやアジアで、スタートアップが短期間で事業を成長させるためのアクセラレーション・プログラムを実施し、事業のブラッシュアップ、投資家や事業会社とのネットワークづくりを支援しています。

途上国では、インフラの未整備や高い失業率などの社会的課題を抱える一方で、最新のテクノロジーを活用したイノベーションも多く生まれています。「Project NINJA」の取り組みを通じて、スタートアップの成長に必要な環境を整備し、持続的な経済発展の道を開拓します。



ビジネスコンテストの最優秀企業、ウガンダM-SCAN社CEO、メンヨ・イノセントさん。妊産婦用の携帯型超音波診断装置を開発、サービスを開始している。

GOAL → スタートアップが成長できる環境をつくります

協力方針 3

アジアにおける
投資促進と産業振興

途上国の多くで、日本企業を含めた多数の外国企業がサプライチェーンを構築しており、雇用や付加価値を生み出しています。JICAは、当該地域の投資環境の改善を通じて途上国国内投資の活性化のほか、海外からの投資の呼び込みを支援します。

また、成長や雇用を生み出す国の重要な産業振興のための政策作りや現地企業の経営者育成にも力を入れ、その国の競争力強化に寄与します。

とりわけ、日本企業からも高い関心が寄せられるアジア地域については、現地企業の競争力を高めるだけにとどまらず、日本企業の新たな市場の開拓も推進。途上国と日本の双方にとって相乗効果をもたらす取り組みを追求します。

GOAL → 先進国企業と現地企業のビジネスリンクを強化します

1 カイゼンが進むタンザニアでは、100社以上の競争力がアップ

2013年からカイゼンの取り組みを開始し、これまでに130名以上のカイゼントレーナーを育成するとともに、100社以上の企業の競争力を向上させて、品質を改善するという実績を上げてきました。タンザニアでは、地域や業種が関連する民間企業や機関が集まって、産業クラスターと呼ばれるグループを50以上形成し、経済活動を行っています。カイゼンがこれらのグループを通じて広まり、大きな経済効果をもたらしました。

また、2021年8月にはアフリカカイゼン年次会合の開催地となり、アフリカ全域におけるカイゼン普及にも貢献しています。今後は、金融アクセス促進を含む経営管理の支援や、スタートアップ企業の支援にも取り組む予定です。

2 アジア諸国の機関や人をつなぎ、日本センターがプラットフォームに

アジア諸国の市場経済への移行を支援する目的で開設された日本人材開発センター（通称、日本センター）。ベトナムやカンボジア、モンゴル、ウズベキスタンなどに拠点を開き、人材の育成と日本企業との連携を推進してきました。たとえば、ベトナムの日本センターが日本の中小企業を支援する公的機関と連携して開催した商談会では、162の商談が行われ11件の商談が成立するなどの成果を上げています。

JICAは日本センターを、日本と相手国の人材交流を促進し、関係機関をつなぐプラットフォームへと進化させ、人と情報ネットワークの拠点として強化しています。



2019年にベトナム日本センターが開催した、日本とベトナムの企業間のビジネス交流イベント。

3 コロナ禍を踏まえリスクマネジメントを強化、持続可能な観光開発を行う

観光産業は、コロナ禍により大きな打撃を受けましたが、今後も成長が望める産業です。JICAは、外貨の獲得や雇用創出など観光の正のインパクトを最大限に引き出し、環境への負のインパクトを制御する、持続可能な観光開発への取り組みを長期的な視野に基づいて実行。国際機関や民間企業との連携やリスクマネジメントを強化し、観光インフラの整備や観光開発政策の策定を支援、観光資源の開発や保護を推進しています。



資金協力によって2019年に開館したヨルダンのペトラ博物館。

パートナーとの協働

多様なパートナーとの連携を深化させ、イノベティブな取り組みを推進

民間企業への協力を国際的かつ長期的に行うため、世界銀行グループや国連グループ、アフリカ連合開発庁 (AUDA-NEPAD) などとの連携を強化。日本貿易振興機構 (JETRO)

や商工会議所など団体とのパートナーシップも深化させ、民間企業では楽天と包括連携協定を締結。多様なパートナーと協働し、イノベティブな取り組みを推進します。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)
Eメール: edgps@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構 (JICA/ジャイカ^(注)) は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注) JICA/ジャイカは Japan International Cooperation Agency の略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo—エチオピアの首都アジスアベバ市内にある、ヘアワックスやクリームなどケア製品の製造・販売会社、ゼニス (ZENITH) 社の工場。JICAの協力でカイゼンに取り組み成果を上げた。photo: Kenshiro Imamura/JICA